

義援金の第2次配分は県と同じ方針

市議として連続13回目の一般質問をしました

任期最後の一般質問は21日でした。傍聴者が20数人もおられる中で、災害対策、雇用対策、広報体制、公立病院改革ガイドラインについて質問しました。以下はその概要です。

住宅の復旧状況など市長も視察を

【橋爪】中越沖地震から8か月が経過した。最新の被害状況、復旧状況はどうなっているか。

【木浦市長】現在までの主な被害状況は、まず人的被害では重傷の23人を含む159人の負傷者が発生した。また、住宅関係では全壊14棟、大規模半壊1棟、半壊61棟、一部損壊2千648棟、全体で2千724棟の建物に被害が生じ、2千730世帯、9千492人の方々が被災されました。なお、現時点におきましても、新たな建物被害が確認された場合は直ちに調査を実施し、被害程度の判定を行った上で、被災証明書を発行している。

住宅の修理や建て替え、事業の再開など、なお再建の途上にある被災者の皆さんも多くおい

でになり、さらに公共施設の復旧事業の推進や観光シーズンを控えた風評被害対策などの課題もあることから、今後も継続的な状況把握に努めてまいりたい。

【橋爪】市長からは地震発生直後から被災した現地を見ていただいたが、現段階での復旧状況は見ておられるか。

【市長】各区を訪れる機会は数多くあるのつぶさに見ているが、車を降りてという状況にはなっていない。

【橋爪】車を降りて各家庭がどうなっているか、どんな悩みをお持ちかまで確認してほしい。災害発生から災害復旧が終わり、被災者の笑顔がみられるところまで把握・確認するのは行政の務めだ。一部損壊という被害認定された家庭のなかには、240万円もかかったところがある。建物の被害認定の改善のためにも状況把握は欠かせない。

【橋爪】19日に県の義援金配分委員会が配分方法を決めた。市ではどうするのか。

【市長】県の第2次配分の概要によれば、一部



【雪割草】今回は片田の倉茂又嘉さん宅の花です。倉茂さんは柏崎に勤務していた頃から雪割草にひかれ、「夕鶴」など多くの品種を育ててきました。雪割草には匂いを楽しめるものや面白い形の葉を持つものもあるそうです。写真の雪割草にはまだ名前が付けられていないとか。見事としかいいようのない素敵な花でした。



非人間的労働の実態にメス

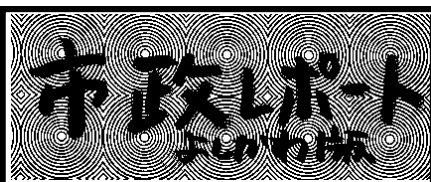
2月に志位委員長が衆院予算委員会で質問した派遣労働問題が大きな反響を呼んでいます。

『週刊朝日』の最新号では「志位和夫、資本主義を叱る」と題したインタビューが掲載されています。「多くの若者が奴隷のような労働を強いられている。結婚して家庭を持って子どもを産むなど考えられない。そういう若者が何百万人という単位で生まれている」。私が一般質問でとりあげた非正規雇用問題などに深くメスが入っていて、読み応え十分です。ぜひご一読を。



損壊の被災世帯に対する見舞金的な意味合いとして1世帯当たり1万円を、さらに当該世帯に高齢者や障害をお持ちの方、そして中学生以下の子どもがいる場合は、3万円を上積みするなどの積算根拠が示されるなど、一定の配慮がなされた。

当市においても、第1次配分の残金とその後に寄せられた義援金を合わせた残高が約2千700万円ございますので、被災者支援を効果的に進めるため、県の配分方針に沿った考え方で市の配分委員会に諮り、被災者の皆さんにお届けたいと考えている。



NO 1340
2008.3.30

発行・編集 日本共産党上越市議 橋爪法一
Tel 548-3628 (有線) 4867
E-mail hasiznyg@ruby.ocn.ne.jp
URL <http://www.hose1.jp/>

【橋爪】中越沖地震対応についてどう総括したか、お答えいただきたい。

「市民防災マニュアル」が全世界帯に

【市長】この度の地震により明らかになった課題やその対応状況等については、先月18日に開催いただいた厚生常任委員会で、現時点における総括的な考え方を整理し、報告させていただきました。

主な内容は、災害対策本部機能の更なる充実・強化や、情報伝達体制の確立、災害弱者に対する配慮、原子力災害対策の充実、そして、避難所運営の在り方などである。このほか、被害調査の在り方や区総合事務所との連携・協力体制など実務面や組織内部における課題もことから、これらを十分に検討し、今後の災害対応にいかすとともに、地域防災計画に反映するなど対応を図っている。

さらに新年度予算においてもこれらの認識を踏まえ、重点的な予算配分に心掛けたところだ。主なものとしては、災害情報の伝達手段である防災行政無線については、移動系システムの運用を開始するとともに、23年度までの4年間で市内全世界帯に戸別の受信装置を配備するなど、拡充・強化することとした。また、避難所としても使用する学校施設などの耐震化関係予算も措置するなど安全性の向上に意を用いたところであり、このほか、家庭や地域における自助、共助の意識を高め、実効性のある活動を普及するため、「市民防災マニュアル」の全世界帯配布を始め、自主防災組織に対する「初動対応マニュアル」の提供や防災訓練の支援など、地域防災力の向上に結び付く施策の充実を図ったところであり、更なる防災体制の強化に努めてまいりたい。

5年間に非正規が5・4ポイント増

【橋爪】人間らしい雇用の破壊がいま社会問題となっている。特に派遣労働、非正規社員としての労働が問題になっているが、国政だけでなく、地方自治体でも取り組むべき課題だ。市内の雇用における非正規労働者の実態はどうなっているか。また、非

正規労働者の増大は少子化を促進する。どう対応するか。

【市長】国が実施した「事業所・企業統計調査」では、市内の雇用者数に占める非正規従業員の状況は、平成13年の26・1%から18年には31・5%と5・4ポイント増加している。

平成19年の国の発表にもありますとおり、正規従業員で既婚女性の出生率は、非正規従業員の2倍

上越市における雇用者の従業上の地位と正社員割合

年次\区分	雇用者	雇用者				正社員割合	(参考)
		常用雇用者		臨時雇用者	新潟県 正社員割合		
		正社員	正社員以外				
平成8年	90,611	85,598	70,418	15,180	5,013	77.7%	78.2%
平成11年	76,437	73,125	57,618	15,507	3,312	75.4%	76.0%
平成13年	88,842	85,704	65,680	20,024	3,138	73.9%	73.5%
平成16年	71,337	67,777	49,478	18,299	3,560	69.4%	68.9%
平成18年	84,860	81,732	58,111	23,621	3,128	68.5%	69.0%

(注)①16年以前は、現在の市域に組み替えた数値

資料:事業所・企業統計調査調査

(注)②平成8年・13年・18年は全数(民営・公営)調査年。平成11年・16年は民営事業所のみ調査。

近くであるとのことであり、少子化にも大きな影響を与えているものと認識している。

市としても、国・県と共同で設置した「若者しごと館上越サテライト」において、求職者や転職希望者の皆さんに正規雇用求人積極的に紹介するほか、正規従業員の方が出産・育児を契機に退職を余儀なくされることがないように、育児休業の取得を推進する事業所に対して助成を行っている。また、企業振興条例においては、大企業が新たに5人以上の地元の新規正規従業員を雇用した場合に、奨励金を交付するなど正規労働者の増加に努めているところだ。今後は、「短時間正社員制度」の普及なども含め、国の動きと連携を図りながら、非正規雇用から正規雇用への転換を支援してまいりたい。

区の広報活動充実の保障はあるか

【橋爪】前にも広報体制についてお尋ねしたが、その後、どう改善されたか。また、今回、総合事務所だよりが廃止されるが、「総合事務所だより」の廃止は後退につながる可能性が大きい。総合事務所が広報活動を充実させる保障はあるか。

【市長】平成19年度から、特集やトピックスのページの文字を一回り大きくし、紙面の段組を5段から4段に変更するなど、見やすさに配慮した紙面づくりに努めているほか、新たに「市民カメラマン制度」を導入し、市民からも広報活動に参加いただきながら市民との協働による紙面づくりにも取り組んできた。また当市のホームページについても、迅速かつ的確に情報を更新し、利用者の見やすさや使いやすさに配慮するとともに、新たに携帯電話対応のホームページを開設するなど、利用者の利便性向上にも努めてきた。引き続き改善していく。

「総合事務所だより」は、その所期の目的を概ね達成できた。各区で独自にお知らせすべき行政情報については、それぞれの総合事務所において文書やケーブルテレビ、防災行政無線などの各種情報媒体を工夫することによりお伝えするので、廃止が後退につながるようなことはないものと考えている。